

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エスライン
【英訳名】	S LINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口嘉彦
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地
【電話番号】	(058)245-3131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村瀬博三
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	20,205	19,658	40,375
経常利益 (百万円)	78	117	427
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	86	66	422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	93	440
純資産額 (百万円)	14,528	14,815	15,015
総資産額 (百万円)	27,445	27,295	28,115
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.09	3.16	20.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.0	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	627	1,052	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	375	514	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	711	351	506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,108	1,910	1,724

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.12	1.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第74期第2四半期連結累計期間および第73期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、設備投資を中心に緩やかな回復の動きが見られるものの、長期化する円高や、欧州経済の減速懸念により、国内経済は依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内貨物の輸送量が前年を若干上回るとの予想があるものの、個人消費の停滞や、同業者間での貨物獲得競争や価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様が求められる物流ニーズに的確にお応えするために、グループ各社の得意とする業務分野で機動力を発揮するとともに、担当分野で培った物流ノウハウや施設を当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスを提供するために、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益196億58百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益39百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常利益1億17百万円（前年同期比49.4%増）、四半期純損失66百万円（前年同期は86百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【物流関連事業】

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、国内貨物の輸送量が伸び悩むなかで、輸送単価の下落や貨物獲得競争がますます激しくなることに加えて、お客様からは物流経費の削減要請などもあり、非常に厳しい状況が続いております。また、家電配送業務においては、新規取引先の拡大を図ってまいりましたが、家電製品の配送・セッティング業務全体の需要低下が依然として続いています。

このような状況の中で、営業面では、従来の輸送商品にとどまらず、小中ロット貨物の近距離貸切輸送やインターネット受注による小規模引越、さらには地域を限定した個人宅への新たな輸送など、特積み部門が持つ施設や機能を活かした新たな輸送商品の開発にも取り組んでまいりました。またコスト管理面では、先に導入した経営管理ツール「S K K S（エスライン経営管理システム）」を活用して、人員の適正配置や、配送コースの見直しを行うことにより、作業の効率化を図ると共に経費の削減にも取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は193億13百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2億82百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。本年6月からは、連結子会社㈱エスラインギフの旧浜松支店の跡地（浜松市森田町）を飲食チェーン店に賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億94百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バスを中心とした定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時のサークル活動、さらには地域グループの行楽などの要請に応え、安全と安心を第一に、引き続き地域に密着した運行を行ってまいります。

この結果、その他の営業収益は1億49百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結資産合計は272億95百万円となり、前連結会計年度比8億19百万円減少しております。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は124億80百万円となり、前連結会計年度比6億19百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金の減少、借入金の減少によるものであります。

連結純資産合計は148億15百万円となり、前連結会計年度比1億99百万円減少しております。この主な要因は四半期純損失と配当金の支払による減少、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億86百万円資金が増加し19億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億52百万円の収入（前年同期は6億27百万円の収入）となりました。この主な収入は減価償却費の計上および営業債権の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の支出（前年同期は3億75百万円の支出）となりました。この主な支出は有形・無形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億51百万円の支出（前年同期は7億11百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済および配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様には保障された当然の権利であり、また、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様には株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、昭和13年に設立された「岐阜トラック運輸株式会社」を前身とし、以来、貨物運送事業を中心として、全国配送に向けた輸送路線網の拡大、第一次高度成長期には大量高速輸送時代に先駆けたトレーラー輸送の開始、全国の中堅輸送業者10社によるSライン日本グループによる全国輸送ネットワーク体制の確立、業界初のオンラインシステム（スリーエスシステム）の稼働、フランチャイズシステムによる宅配ネットワークの結成、子会社化方式による個々の荷主さんの要望に見合った輸送周辺領域業務の取組み等、お客様の様々なニーズにお応えすべく注力してまいりました。平成18年10月には、グループ体制の更なる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために純粋持株会社体制に移行し、株式会社エスラインとして新たな体制をスタートさせております。当社は、この体制移行により、特色のある21のグループ会社を傘下に有し、運送事業、物品販売事業、情報処理事業、自動車整備事業等、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域において、機動的かつ柔軟に総合力を発揮することが、当社グループ全体の経営資本と管理の効率化を推進し、利益体質を高め企業価値の向上につながるものと考えており、ワンランク上の総合物流企業となることを目指して注力しております。

< 当社の経営理念 >

当社は、昭和13年の創業以来、

- | | |
|-----------|--|
| 「和」 | 社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。 |
| 「法の精神」 | 国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。 |
| 「社会貢献」 | 地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。 |
| 「環境と顧客優先」 | 環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。 |
| 「全員参加」 | 全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。 |

を経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

< 当社の中期経営戦略 >

当社グループは、中期的な経営戦略において、以下の具体的な取組みに注力しております。

(a) 経営効率化の推進

- (イ) 支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する。
- (ロ) 利益確保に向けた数字的取組みの強化と予算意識の徹底を図るため、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の定着を図る。

(b) 事業領域の再編と拡大

(イ) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）分野の再編

- 1) 小口貨物輸送の概念（午後集荷～夜運行～翌日午前配達）を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。
- 2) 運行車（長距離車両）の積載効率アップ（満載主義の徹底）のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。
- 3) 集配車（市内集配車両）の配送効率アップのために、自社・傭車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース（ルート）を再編する。
- 4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

(ロ) 家電等の専門輸送分野における拡大

- 1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。
- 2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

(ハ) 流通加工サービス等付加価値物流の強化

お客様ごとに異なった物流サービスを提供することにより3PLや保管収入の一層の確保を図り、一貫物流による収支改善を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして導入しておりました、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（買収防衛策）について、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、従前の買収防衛策の一部を変更（変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、継続することについて、株主の皆様にご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりであります。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）または、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度および手続

対抗措置を講ずるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(e) 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していることおよび経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること (b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること (c)株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること (d)独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の勧告を尊重するものであること (e)デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります
計	21,753,993	21,753,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,753	-	1,938	-	2,812

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.16
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	1,039	4.77
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	1,027	4.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,023	4.70
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	987	4.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	841	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	770	3.53
井戸 孝	岐阜県岐阜市	415	1.91
村瀬 博三	岐阜県岐阜市	413	1.90
計	-	10,092	46.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式905千株(4.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,699,000	20,699	-
単元未満株式	普通株式 149,993	-	-
発行済株式総数	21,753,993	-	-
総株主の議決権	-	20,699	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式732株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	905,000	-	905,000	4.16
計	-	905,000	-	905,000	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927	2,148
受取手形及び営業未収入金	1, 2 5,503	1, 2 4,821
貯蔵品	49	49
繰延税金資産	70	70
その他	388	391
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	7,933	7,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,263	5,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,161	1,090
土地	10,616	10,631
リース資産（純額）	81	89
建設仮勘定	-	80
その他（純額）	90	89
有形固定資産合計	17,213	17,015
無形固定資産	570	502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,232
繰延税金資産	208	210
その他	925	884
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	2,397	2,301
固定資産合計	20,181	19,820
資産合計	28,115	27,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 4,375	2 4,077
短期借入金	940	920
1年内返済予定の長期借入金	379	361
未払法人税等	130	119
賞与引当金	198	252
役員賞与引当金	7	5
設備関係支払手形	3	8
その他	749	745
流動負債合計	6,783	6,490
固定負債		
長期借入金	431	248
繰延税金負債	1,992	1,912
退職給付引当金	3,007	3,009
役員退職慰労引当金	153	102
資産除去債務	188	189
負ののれん	43	20
その他	498	506
固定負債合計	6,316	5,990
負債合計	13,100	12,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,723	9,553
自己株式	174	174
株主資本合計	14,301	14,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	54
その他の包括利益累計額合計	94	54
少数株主持分	619	630
純資産合計	15,015	14,815
負債純資産合計	28,115	27,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	20,205	19,658
営業原価	19,406	18,807
営業総利益	799	850
販売費及び一般管理費	797	810
営業利益	1	39
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	17
受取賃貸料	14	15
負ののれん償却額	23	23
持分法による投資利益	5	6
その他	29	30
営業外収益合計	92	94
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	3	2
債権売却損	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	15	16
経常利益	78	117
特別利益		
固定資産売却益	22	33
補助金収入	4	17
その他	1	1
特別利益合計	27	52
特別損失		
固定資産除売却損	12	93
減損損失	-	39
投資有価証券評価損	157	3
その他	0	28
特別損失合計	169	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	62	3
法人税等	21	56
少数株主損益調整前四半期純損失()	83	52
少数株主利益	2	13
四半期純損失()	86	66

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	83	52
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34	40
その他の包括利益合計	34	40
四半期包括利益	48	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	106
少数株主に係る四半期包括利益	2	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62	3
減価償却費	708	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	50
賞与引当金の増減額(は減少)	23	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	20	18
支払利息	8	6
持分法による投資損益(は益)	5	6
有形固定資産売却損益(は益)	22	33
有形固定資産除却損	11	93
営業債権の増減額(は増加)	349	681
たな卸資産の増減額(は増加)	1	0
営業債務の増減額(は減少)	274	296
その他	64	19
小計	791	1,094
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	7	6
法人税等の還付額	45	84
法人税等の支払額	222	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	10
定期預金の預入による支出	56	44
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	3
有形固定資産の売却による収入	25	37
有形固定資産の取得による支出	372	393
無形固定資産の取得による支出	0	132
その他	20	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260	20
長期借入金の返済による支出	262	200
配当金の支払額	105	104
少数株主への配当金の支払額	2	1
その他	81	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	460	186
現金及び現金同等物の期首残高	2,568	1,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,108	1,910

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	33百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	76百万円	65百万円
支払手形	26百万円	21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	536百万円	513百万円
(賞与引当金繰入額)	(18百万円)	(17百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(5百万円)	(5百万円)
(退職給付費用)	(10百万円)	(12百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(1百万円)	(1百万円)
減価償却費	89百万円	106百万円
施設使用料	45百万円	60百万円
租税公課	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,380百万円	2,148百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	271百万円	238百万円
現金及び現金同等物	2,108百万円	1,910百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,872	194	20,067	138	20,205	-	20,205
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,872	194	20,067	138	20,205	-	20,205
セグメント利益	242	92	335	24	359	357	1

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 357百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,313	194	19,508	149	19,658	-	19,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,313	194	19,508	149	19,658	-	19,658
セグメント利益	282	95	378	24	402	362	39

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円09銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	86	66
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	86	66
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,104	20,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社エスライン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。